

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	6,463,550	6,775,349	15,625,092
経常利益(千円)	2,157,028	1,925,256	5,418,369
四半期(当期)純利益(千円)	1,321,814	1,264,388	3,119,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,564,156	1,311,187	3,442,839
純資産額(千円)	31,209,744	32,858,518	33,088,427
総資産額(千円)	34,546,482	36,095,271	37,054,917
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.39	36.92	90.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.3	91.0	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,765	339,079	2,736,778
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,286,227	435,321	4,351,410
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,434,618	1,538,973	1,435,270
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,351,012	4,633,328	5,373,120

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.02	18.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において更新した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)1
ユニチカトレーディング株式会社	ユニチカトレーディング株式会社がプロモステイル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日 (注)2

(注)1．毎年更新し、現在は平成26年3月1日から平成27年2月28日までの契約を締結しております。  
2．平成21年12月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の推進する経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円高水準の是正や株価の上昇がみられ、国内景気は緩やかながら回復を感じられる状況となりましたが、今後、消費税率引き上げによる個人消費の減速懸念やウクライナの政局不安など、先行き不透明な状態で推移いたしました。

医療・介護を取り巻く環境としましては、今年4月実施の診療報酬改定が消費増税分を含め0.10%のアップとの決定を受け、各医療機関はその対応に向け動き出しているところであります。消費増税分を除くと1.26%の改定ではあったものの、薬価を除く本体部分は消費増税分を除いてもプラス改定であり、厳しい医療現場の実態が考慮された結果と受け止められております。

メディカルウェア業界におきましては、第2四半期間では、更新が順調に実施されるなど、市場は前期から引き続き安定したまま推移いたしました。また、消費増税前の駆け込み需要は大きく感じられず、その影響は軽微でありました。

このような状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主力のヘルスケアウェア、周辺市場の手術ウェア、患者ウェアが高機能性商品群を中心に順調に拡大するとともに中部日本以西のシェアアップによる増収の結果、第2四半期連結累計期間として5期連続して過去最高の売上高・営業利益を達成することとなりました。

生産に関する状況といたしましては、各種原材料・加工賃の上昇及び、円安の急激な進行の影響を受ける一方、当社グループにおきましては、海外シフト率の向上及び為替リスクヘッジのための先物予約による円高効果により影響の低減を図り、売上高総利益率は、前年同期とほぼ同水準となりました。

営業外収益といたしましては、為替差益として前第2四半期連結累計期間は、3億55百万円を計上いたしました。が、当第2四半期連結累計期間は、56百万円を計上いたしました。

特別利益といたしましては、平成26年1月より新本社への移転に伴い、固定資産売却益(旧本社)として、1億14百万円を計上いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては67億75百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は18億31百万円(同3.3%増)、経常利益は19億25百万円(同10.7%減)、四半期純利益は12億64百万円(同4.3%減)を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の状況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は360億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少いたしました。流動資産合計は251億44百万円となり11億3百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少14億39百万円、受取手形及び売掛金の減少5億15百万円、たな卸資産の増加8億6百万円等であります。固定資産合計は109億51百万円となり、1億43百万円増加いたしました。その内訳として有形固定資産は79億14百万円となり2億74百万円増加、無形固定資産は85百万円となり2百万円減少、投資その他の資産は29億51百万円となり1億28百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は32億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少いたしました。流動負債合計は25億85百万円となり7億70百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少7億33百万円等であります。固定負債合計は6億50百万円となり、40百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は328億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の実施による15億41百万円の減少、四半期純利益12億64百万円の計上による増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.3%から91.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は46億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億39百万円(前年同期は2億8百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億39百万円(同21億47百万円)、売上債権の減少額5億11百万円(同1億25百万円)、仕入債務の増加額1億84百万円(同2億34百万円)等による増加と、たな卸資産の増加額8億6百万円(同8億82百万円)、法人税等の支払額13億47百万円(同14億58百万円)等による減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4億35百万円(同12億86百万円の使用)となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入額7億円(前年同期は払戻に対する預入の超過支出額6億円)と新本社工屋設備投資を含む有形固定資産の取得による支出6億85百万円(同5億35百万円)等による増加、旧本社工屋設備を含む有形固定資産の売却による収入3億92百万円(同0百万円)等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億38百万円(同14億34百万円)となりました。

これは、配当金の支払額15億38百万円(同12億4百万円)による減少であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,756	15.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,970	7.77
丸山 悦子	東京都世田谷区	1,140	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,135	2.97
有限会社登龍	東京都新宿区三栄町19	1,109	2.90
澤登 辰郎	東京都中央区	1,055	2.76
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	878	2.30
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	848	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	821	2.15
露口 誠	東京都小平市	800	2.09
計	-	16,515	43.19

(注) 1. 当社は、自己株式3,989千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成25年12月20日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年12月13日付けでフィデリティ投信株式会社とエフエムアール エルエルシーが共同保有者でなくなった結果、フィデリティ投信株式会社は大量保有者ではなくなり、エフエムアール エルエルシーが以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	2,957	7.74

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成26年3月4日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マ ネジメント・エルエルシー	2,002	5.24

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,989,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,243,200	342,432	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	342,432	-

## 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2-1-10	3,989,400	-	3,989,400	10.43
計	-	3,989,400	-	3,989,400	10.43

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,456,392	16,016,540
受取手形及び売掛金	4,622,617	4,106,872
有価証券	216,727	216,788
たな卸資産	3,524,136	4,330,421
その他	428,375	474,311
貸倒引当金	945	848
流動資産合計	26,247,306	25,144,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,645,514	2,647,883
機械装置及び運搬具(純額)	476,810	577,906
土地	4,692,260	4,480,260
建設仮勘定	768,220	-
その他(純額)	57,158	208,219
有形固定資産合計	7,639,964	7,914,269
無形固定資産	88,000	85,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,800	1,820,553
その他	1,327,718	1,132,866
貸倒引当金	1,873	1,864
投資その他の資産合計	3,079,645	2,951,556
固定資産合計	10,807,611	10,951,185
資産合計	37,054,917	36,095,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,739	1,570,462
未払法人税等	1,344,071	610,611
賞与引当金	82,032	77,093
その他	544,645	327,820
流動負債合計	3,356,488	2,585,988
固定負債		
退職給付引当金	343,365	376,413
役員退職慰労引当金	168,160	174,465
その他	98,475	99,885
固定負債合計	610,001	650,764
負債合計	3,966,490	3,236,752

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	31,886,514	31,609,805
自己株式	3,401,953	3,401,953
株主資本合計	32,768,024	32,491,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,709	121,433
繰延ヘッジ損益	241,693	245,768
その他の包括利益累計額合計	320,402	367,201
純資産合計	33,088,427	32,858,518
負債純資産合計	37,054,917	36,095,271

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	6,463,550	6,775,349
売上原価	3,429,433	3,606,107
売上総利益	3,034,116	3,169,241
販売費及び一般管理費	1,262,119	1,337,947
営業利益	1,771,997	1,831,293
営業外収益		
受取利息	9,897	8,255
受取配当金	3,546	3,584
受取賃貸料	30,141	29,791
為替差益	355,040	56,836
雑収入	6,983	17,384
営業外収益合計	405,609	115,852
営業外費用		
固定資産賃貸費用	20,394	19,820
雑損失	183	2,069
営業外費用合計	20,578	21,889
経常利益	2,157,028	1,925,256
特別利益		
固定資産売却益	-	115,071
特別利益合計	-	115,071
特別損失		
固定資産除売却損	9,708	999
特別損失合計	9,708	999
税金等調整前四半期純利益	2,147,319	2,039,328
法人税、住民税及び事業税	794,743	622,510
法人税等調整額	30,761	152,430
法人税等合計	825,504	774,940
少数株主損益調整前四半期純利益	1,321,814	1,264,388
四半期純利益	1,321,814	1,264,388

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,321,814	1,264,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,848	42,724
繰延ヘッジ損益	192,492	4,075
その他の包括利益合計	242,341	46,799
四半期包括利益	1,564,156	1,311,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,564,156	1,311,187

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,147,319	2,039,328
減価償却費	124,841	147,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	106
賞与引当金の増減額(は減少)	4,418	4,938
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,642	33,047
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,230	6,305
受取利息及び受取配当金	13,443	11,839
為替差損益(は益)	342,924	40,885
有形固定資産売却損益(は益)	108	114,920
有形固定資産除却損	9,600	848
売上債権の増減額(は増加)	125,101	511,173
たな卸資産の増減額(は増加)	882,153	806,284
仕入債務の増減額(は減少)	234,823	184,725
未払消費税等の増減額(は減少)	99,584	125,046
その他	78,285	147,032
小計	1,241,804	1,671,496
利息及び配当金の受取額	7,938	15,463
法人税等の支払額	1,458,508	1,347,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,765	339,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,300,000	6,200,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	6,900,000
有形固定資産の取得による支出	535,594	685,149
有形固定資産の売却による収入	465	392,556
無形固定資産の取得による支出	3,315	9,290
保険積立金の解約による収入	-	24,197
投資有価証券の取得による支出	476	494
貸付けによる支出	132,105	-
貸付金の回収による収入	-	19,108
その他	15,202	5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,286,227	435,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	229,655	-
配当金の支払額	1,204,962	1,538,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,618	1,538,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	336,264	24,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,593,347	739,792
現金及び現金同等物の期首残高	7,944,359	5,373,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,351,012	4,633,328

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
商品及び製品	2,748,542千円	3,404,681千円
仕掛品	177,965	193,149
原材料及び貯蔵品	597,628	732,590
計	3,524,136	4,330,421

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
従業員給与手当	380,120千円	395,121千円
賞与引当金繰入額	51,356	51,855
退職給付費用	12,850	19,752
役員退職慰労引当金繰入額	7,470	6,305
広告宣伝費	187,942	181,923
減価償却費	76,776	98,380

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	15,134,343千円	16,016,540千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000,000	11,600,000
有価証券(MMF)	216,668	216,788
現金及び現金同等物	5,351,012	4,633,328

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	38円39銭	36円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,321,814	1,264,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,321,814	1,264,388
普通株式の期中平均株式数(株)	34,431,206	34,246,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。